

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,168,795</b>	<b>流動負債</b>	<b>352,398</b>
現金及び預金	729,784	リース債務	41,364
未収運賃	293,950	未払金	199,057
売掛金	28,251	未払費用	68,844
貯蔵品	2,911	未払法人税等	1,567
前払費用	13,567	未払消費税等	15,378
短期貸付金	100,000	未払連結法人税等個別帰属額	16,420
その他	329	預り金	2,965
		役員賞与引当金	6,800
<b>固定資産</b>	<b>495,912</b>	<b>固定負債</b>	<b>148,318</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>436,592</b>	リース債務	148,318
建物	50,487	<b>負債合計</b>	<b>500,716</b>
構築物	11,763	<b>純資産の部</b>	
機械装置	15,296	<b>株主資本</b>	<b>1,157,189</b>
車両運搬具	10,859	資本金	25,200
工具器具備品	3,570	資本剰余金	40,000
土地	172,809	資本準備金	40,000
リース資産	171,805	利益剰余金	1,091,989
<b>無形固定資産</b>	<b>7,955</b>	利益準備金	2,380
電話加入権	1,081	その他利益剰余金	1,089,609
ソフトウェア	6,873	別途積立金	630,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>51,363</b>	繰越利益剰余金	459,609
投資有価証券	13,468	<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,800</b>
出資金	8,500	その他有価証券評価差額金	6,800
保証金	10,076		
ゴルフ会員権	280		
繰延税金資産	18,433		
その他	605	<b>純資産合計</b>	<b>1,163,990</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,664,707</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,664,707</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産…定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

#### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 836,537千円
- 有形固定資産の圧縮記帳累計額 4,675千円
- 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
  - 短期金銭債権 15,117千円
  - 短期金銭債務 19,765千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- 売上高 110,069千円
- 仕入高 6,256千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 50,400株
- 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月16日 書面決議	普通株式	36,640千円	727円	2020年3月31日	2020年6月17日

- 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年度に係る定時株主総会における決議事項として、以下のとおり会社法第319条第1項に基づき書面決議とする予定であります。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	27,770千円	551円	2021年3月31日	2021年6月17日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与未払計上額であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の時価評価である。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 23,095円05銭
- 1株当たり当期純利益 1,103円73銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。